

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵政行政における適正な監督		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～終了(予定)なし		担当課室	企画課		課長 齋藤 晴加			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI 郵政民営化の着実な推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2、3、4、5		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本郵政グループ等及び信書便事業者について、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保する。また、郵政三事業におけるユニバーサルサービスの確保、信書便事業の活性化等についての検討等を行うことにより、ユニバーサルサービスを確保しつつ健全な競争環境を整備し、同事業分野の健全な発展を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、民営化の成果を国民が実感できる新たな事業の展開及び郵政三事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政グループ各社等に対する必要な監督及び検査等を行う。また、郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備のための調査のほか、郵政事業を取り巻く地域経済の状況、物流、金融等の各種類似産業の動向や行政・産業界での取組等の調査等を行い、適切な監督の検討に資する。信書便事業については、新規参入の促進及び信書便に関する利用者の認知度の向上を図るため、周知・広報活動を推進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	137	88	81	71	64		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		137	88	81	71	64		
執行額		67	59	61					
執行率(%)		48.9	67.0	75.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 日本郵政グループ等及び信書便事業者の適正な業務運営の確保。郵政3事業分野の健全な発展。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	政策判断の基礎資料となる調査研究の実施件数。			活動実績	件	7	6	6	-
				当初見込み	件	7	6	6	5
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査研究執行額(百万円)/調査研究数(件)			単位当たりコスト		7.6百万円/件	9.3百万円/件	8百万円/件	10.4百万円/件
				計算式	/	53百万円/7件	56百万円/6件	48百万円/6件	52百万円/5件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3.4	3.2						
	職員旅費	7.0	7						
	委員等旅費	1.4	0.5						
	庁費	59.4	53.3						
	計	71	64						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本郵政グループ等及び信書便事業者の適正な業務運営を確保するために監督機関(行政)として必要な施策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施の際、一般競争入札等により競争性の確保や経費の効率的執行に努めており、経費の積算及び仕様の作成にあたっては、費目・使途を事業目的に即し真に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日本郵政グループ等及び信書便事業者に対する適正な業務運営を確保するため、必要な監督及び検査等を実施したほか、調査等により得られた成果については、監督のあり方・方向性の検討等に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本件施策は、主に郵政事業の経営主体である日本郵政グループ等を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。また、調査等により得られた成果については、日本郵政グループ等の監督のあり方・方向性の検討等に活用されている。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成27年度概算要求では、これまでの予算の執行状況及び郵政事業を取り巻く諸状況を踏まえ要求額を精査するなど、更なる経費の効率化を実施。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0140,0141,0142,0143	平成24年	0134,0135,0136,0137,新24-0020	平成25年	0137

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

総務省
61百万円

注) うち、10百万円は国内検査旅費や監督・検査等に係る物品費等に支出。

【総合評価入札】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
6百万円

〔地域経済における郵便局の果たす経済効果に関する調査〕

【総合評価入札】

B. ミリマン・インク
4百万円

〔保険計理に係る監督基準等に関する調査〕

【総合評価入札】

C. (株)大和総研
8百万円

〔郵便局における金融サービス等に関する調査〕

【総合評価入札】

D. 新日本有限責任監査法人
5百万円

〔国際ボランティア貯金制度の評価に係る調査〕

【総合評価入札】

E. (株)三菱総合研究所
21百万円

〔郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に関する調査研究〕

【一般競争入札】

F. (株)日本能率協会総合研究所 4百万円

〔郵便のサービス水準等に関する調査研究の実施〕

【随意契約 (企画競争)】

G. (株)日テレアックスオン
3百万円

〔信書の定義についての解説映像コンテンツの原盤制作及びプレス制作の請負〕

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	5	人件費	研究者	21
その他	アンケート調査、一般管理費	1			
計		6	計		21
B.ミリマン・インク			F.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	4	人件費	研究者	4
計		4	計		4
C.(株)大和総研			G.(株)日テレアックスオン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	5	制作費	撮影、編集、DVD複製費 等	2
その他	現地調査、アンケート調査、報告書印刷及び一般管理費	3	人件費	出演費、演出料	1
計		8	計		3
D.新日本有限責任監査法人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	4			
その他	現地調査、アンケート調査及び報告書印刷	1			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	地域経済における郵便局の果たす経済効果に関する調査研究	6	1	93.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミリマン・インク	保険計理に係る監督基準等に関する調査研究の請負	4	4	91.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研	郵便局における金融サービス等に関する調査の請負	8	4	92.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	国際ボランティア貯金制度の評価にかかる調査研究	5	3	89.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に関する調査研究	21	1	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	郵便のサービス水準等に関する調査研究の実施	4	2	98.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日テレアクセスオン	信書の定義についての解説映像コンテンツの原盤制作及びプレス制作の請負	3	随意契約 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

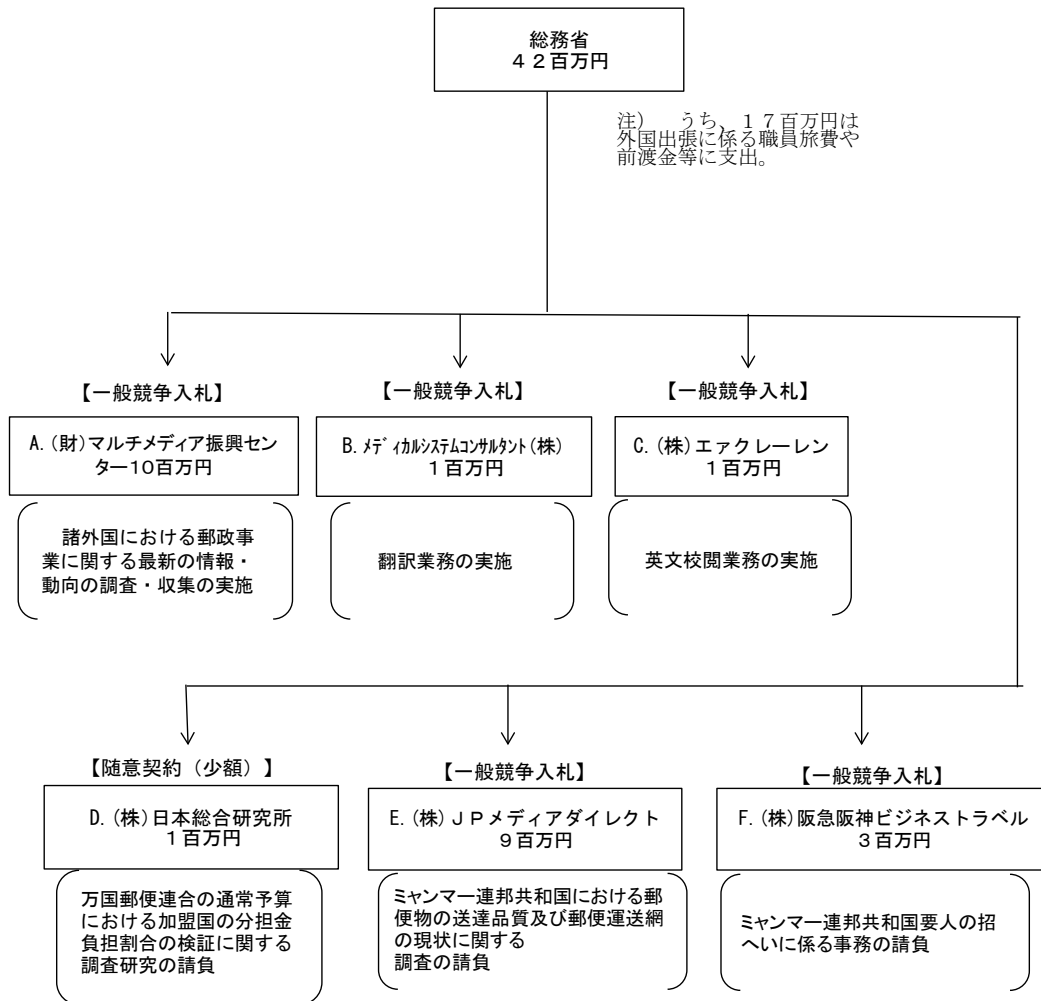
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～終了(予定)なし		担当課室	郵便課国際企画室		室長 川野 真稔			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI 郵政民営化の着実な推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2、3、4、5		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵政行政に係る国際関係の円滑な推進のため、諸外国事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことにより、国民の利益確保の観点からの確かな政策立案に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際郵便に関する諸制度の改廃に当たって我が国施策・方針を反映させるとともに、国際的な協議・調整等に当たって相互理解を促進させるため、万国郵便連合(UPU)や世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)等の関係諸国会合に積極的に参画する。また、我が国の政策の企画立案及び国際機関や諸外国政府との協議・政策調整に当たって、適時適切に対応するため、諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向等を調査するほか、国際事務の円滑な実施のため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	57	51	46	47	47		
	執行額	30	33	42					
	執行率(%)	52.6	64.7	91.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	①情報収集・調査研究結果を対外説明や国際場裡における対処方針へ活用した割合		成果実績	%	-	-	-		
	②万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率		目標値	%	-	-	-	①100% ②75%	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	政策判断の基礎資料となる調査研究の実施件数		活動実績	件	1	2	3	-	
			当初見込み	件	1	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査研究執行額(百万円)/調査研究件数(件)		単位当たりコスト		12.9百万円/件	7.5百万円/件	6.3百万円/件	9百万円/件	
			計算式	/	12.9百万円/1件	15百万円/2件	18.9百万円/3件	18百万円/2件	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	庁費	29.5	28.0						
	職員旅費(外国旅費)	17.7	19.0						
	計	47	47						

事業所管部局による点検・改善														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の郵政行政に関する施策の立案や諸外国政府との政策調整を行うに当たり、本施策を国として実施する必要がある。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施の際、一般競争入札により競争性の確保等に努めた。また、通商交渉会合関係や国際協力関係の出張回数が増加する中、航空運賃を抑えるため必ず2社以上から見積りを取るとともに、旅費支給規定上ビジネスクラスに搭乗できる者についてもエコノミークラスに搭乗するなど、経費削減に努めた。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	諸外国(50か国・地域)の郵政関連の政策動向等について情報を収集し、国会審議における議論の参考資料として活用したほか、UPU等の国際会議に出席し、諸外国と国際郵便制度等に関する意見交換を行うとともに、連合の予算のシーリング決定においては、我が国の意見を反映させるなど、我が国のプレゼンス及び利用者利便の向上に資する活動を行った。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	<p>総務省は、郵政事業の監督官庁として、我が国の郵政行政に関する政策の立案や国際会議における協議、諸外国政府との政策調整等を行うことが求められているため、それらの業務に適時適切に対応できるよう、国として実施することが不可欠である。調達の際は、競争入札により競争性を確保する等、本事業予算は適切に執行されている。引き続き、UPU等の国際会議の場への積極的な参画が必要となる中、海外出張行程の合理化等、より一層の効率的な予算執行に努めたい。</p> <p>「諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集」及び「万国郵便連合の通常予算における加盟国の分担金負担割合の検証に関する調査研究」の成果物については、UPU等の国際会議において、国際的な政策調整の円滑な推進、国際的連携を強化・発展させるために活用した。「翻訳業務の請負」の成果物については、国際会議の事前準備の一環として活用した。</p>												
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。												
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	職員旅費については、EPA/FTA、TPPなど各種協定交渉への参加、郵便インフラシステムの海外展開支援、UPU管理理事会における委員長としての議事運営等、外国出張が必要となる業務が大幅に増加しているが、所見を踏まえて、各出張案件の出張者数・日数等を切り詰め、更なる効率化を実施。庁費については、所見を踏まえ、平成27年度においても、委託事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年	0145	平成24年	0138	平成25年	0138								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(財)マルチメディア振興センター			E.(株)JPメディアダイレクト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費、物件費、管理費	10	人件費等	人件費、物件費、管理費	9
計		10	計		9
B. メディカルシステムコンサルタント(株)			F.(株)阪急阪神ビジネスラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	翻訳業務	1	人件費等	人件費、物件費、管理費	3
計		1	計		3
C.(株) エアクレール			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	英文校閲業務	1			
計		1	計		0
D.(株)日本総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費、物件費、管理費	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)マルチメディア振興センター	諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集の請負	10	1	78.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディカルシステムコンサルタント(株)	郵政行政に関する資料等の翻訳の請負	1	4	69.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	郵政行政に関する資料等の英文校閲の請負	1	2	42.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	万国郵便連合の通常予算における加盟国の分担金負担割合の検証に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JPメディアダイレクト	ミャンマー連邦共和国における郵便物の送達品質及び郵便運送網の現状に関する調査の請負	9	1	85.3

F.

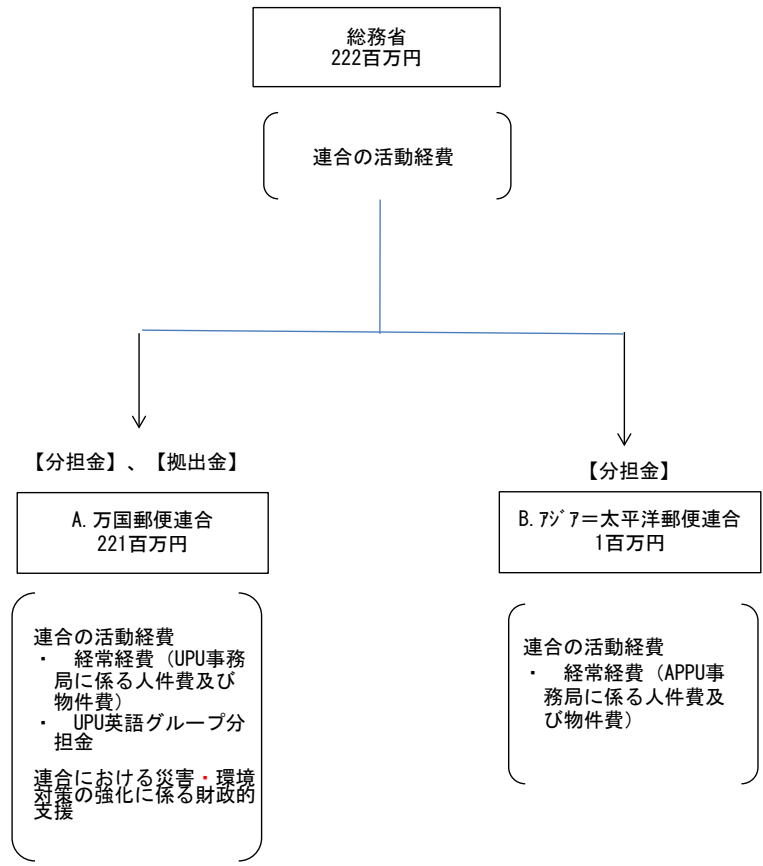
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阪急阪神ビジネストラベル	ミャンマー連邦共和国要人の招へいに係る事務の請負	3	3	81.4

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際機関への貢献	担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～終了(予定)なし	担当課室	郵便課国際企画室	室長	川野 真稔			
会計区分	一般会計	政策・施策名	VI 郵政民営化の着実な推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号	関係する計画、通知等	万国郵便連合憲章第21条及びアジア＝太平洋郵便連合憲章第13条					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効率的で利用しやすい普遍的な郵便業務の質の持続的発展の促進及び郵便分野の国際協力の増進に寄与するため、万国郵便連合(UPU)及びアジア＝太平洋郵便連合(APPU)の構成国として分担金を負担するとともに、UPUにおける災害・環境対策強化の活動の支援を通じ、郵便業務に関する国際政策形成に当たって我が国の政策を反映させ、利用者利便の向上及びグローバルレベルでの郵便業務の改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。また、APPUは万国郵便連合憲章第8条に基づき、アジア＝太平洋地域内における郵便業務に特有な諸問題の解決を図り、郵便の利便向上に資するため設立された機関である。本事業は、UPU連合憲章21条及びアジア＝太平洋郵便連合憲章第12条に基づく加盟国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、UPUにおける災害・環境対策の強化を支援することを目的として、財政的支援を行うもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	219	283	232	270	288	
		補正予算	0	▲2	▲10	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	219	281	222	270	288		
	執行額	219	267	222				
執行率(%)	100.0	95.0	100.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (毎年度)
	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率		成果実績	-	-	-	95.57%	
			目標値	-	-	-	-	75%以上
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	加盟国の責務として分担金・拠出金の負担実施件数		活動実績	件	UPU分担金:1 APPU分担金:1 UPU拠出金:1	UPU分担金:1 APPU分担金:1 UPU拠出金:1	UPU分担金:1 APPU分担金:1 UPU拠出金:1	-
			当初見込み	件	UPU分担金:1 APPU分担金:1 UPU拠出金:1	UPU分担金:1 APPU分担金:1 UPU拠出金:1	UPU分担金:1 APPU分担金:1 UPU拠出金:1	UPU分担金:1 APPU分担金:1 UPU拠出金:1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	UPU分担金、APPU分担金、UPU拠出金のそれぞれの負担額をコストとして算出		単位当たりコスト		(UPU分担金)187,200千円/1件 (APPU分担金)668千円/1件 (UPU拠出金)31,353千円/1件	(UPU分担金)194,715千円/1件 (APPU分担金)608千円/1件 (UPU拠出金)32,650千円/1件	(UPU分担金)190,388千円/1件 (APPU分担金)759千円/1件 (UPU拠出金)30,800千円/1件	(UPU分担金)232,991千円/1件 (APPU分担金)1,049千円/1件 (UPU拠出金)36,203千円/1件
			計算式	/	(UPU分担金)187,200千円/1件 (APPU分担金)668千円/1件 (UPU拠出金)31,353千円/1件	(UPU分担金)194,715千円/1件 (APPU分担金)608千円/1件 (UPU拠出金)32,650千円/1件	(UPU分担金)190,388千円/1件 (APPU分担金)759千円/1件 (UPU拠出金)30,800千円/1件	(UPU分担金)232,991千円/1件 (APPU分担金)1,049千円/1件 (UPU拠出金)36,203千円/1件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	万国郵便連合等分担金	198.0	210.2					
	政府開発援助万国郵便連合分担金	36.0	38.2					
	万国郵便連合拠出金	36.2	40.0					
	計	270	288					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	分担金については、UPU及びAPPU加盟国の責務として、我が国が実施する必要がある。また、拠出金については、UPUのプロジェクトの実施は、構成国からの拠出金で維持されており、我が国も構成国としての国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から、当該施策を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	分担金については、UPU国際事務局及びAPPU事務局の財務報告書を確認した結果、資金の用途は適切である。拠出金についても、UPU事務局の当該プロジェクトに関する報告書等を確認した結果、資金の用途等は適切である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	分担金については、我が国は最大等級を負担しつつ、UPUの郵便業務理事会議長及び管理理事会第二委員会議長、並びにAPPU大会議では副議長の職を担い、連合の意思決定及び組織運営に大きく貢献・関与している。また、拠出金については、UPUの災害・環境対策強化の活動に充てられており、当該拠出により、当該分野において我が国の貢献を拡大しているとともに、理事会においてUPU事務局長が謝辞を述べるなど、我が国の貢献についての情報発信も行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	分担金については、UPUの財務経営報告書(Financial Operating Report of Universal Postal Union)及びAPPUの財務報告書(Report of certified public accountant and financial statements)において、分担金の用途等を確認しており、その執行は適切であると考えます。また、拠出金については、UPUの定例会合において、UPU事務局の災害・環境プログラムに関する報告書等を確認したところ、適切に執行されている。災害・環境プログラムは国際郵便業務の持続可能な発展に資するものであり、当該プログラムへ拠出することは有意義である。				
	改善の方向性	分担金については、連合加盟国の責務として分担金を引き続き負担。拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行把握・管理に努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	条約等に基づくもの					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	分担金については、連合加盟国の責務として分担金を引き続き負担。拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行把握・管理に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0146,0147,0148	平成24年	0139,0140,0141	平成25年	0139

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 万国郵便連合			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	連合の活動経費の財政的負担	190			
拠出金	連合の活動経費の財政的負担(特に災害・環境対策の強化支援)	31			
計		221	計		0
B. アジア=太平洋郵便連合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	連合の活動経費の財政的負担	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	万国郵便連合	連合の活動経費の財政的負担	221	分担金、拠出金	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア=太平洋郵便連合	連合の活動経費の財政的負担	1	分担金	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	日本型郵便インフラシステム海外展開事業		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	郵便課国際企画室		室長 川野 真稔		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI 郵政民営化の着実な推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第79号		関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日 経協インフラ戦略会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正確性・迅速性等の点において改善が必要な開発途上国等の郵便の近代化・高度化を支援するため、日本の郵便が有する業務ノウハウ・関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出しつつ、郵便関係設備・機器の商機拡大や「郵便」あるいは「郵便局」を活用した各種ビジネスの創出等日本側にとつてのメリットにつなげる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郵便の近代化・高度化について我が国との協力関係が確認できた国の一部地域(2～3都市)等を対象に、現地への日本の郵便専門家の派遣・現地郵便局員の日本への受入れによる郵便業務ノウハウの提供等を通じた郵便改革の効果・可能性調査を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	120	0	-	
		前年度から繰越し	-	-	0	119	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲119	0	-	
		予備費等	-	-	0	0	-	
		計	-	-	1	119	0	
	執行額	-	-	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	0	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	調査研究を行った相手国において、日本型郵便インフラシステムの提供・輸出に関する本格的な技術的支援を開始した件数		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	開発途上国等への郵便業務ノウハウ提供等を通じた郵便改善の効果・可能性を、複数回にわたる技術指導や、指導結果を踏まえた分析・検証等による総合的な調査の実施件数。		活動実績	件	-	-	0	-
			当初見込み	件	-	-	1	1
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	調査研究執行額(百万円)/調査研究件数(件)		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	119百万円/1件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成25年度限りの事業(平成25年度補正予算を平成26年度に繰越し。)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	開発途上国等における郵便改善の効果・可能性の把握や協力関係の構築・強化、二国間協力の企画立案に資する施策であることから国が実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本調査研究の請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本調査研究の実施前に、実地調査や6度にわたる先方政府との協議を経て、実施内容や活動範囲の絞り込みを行い、最も効率的で効果が上がる内容を確定した上で調査研究を実施するものである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本調査研究の成果物は、開発途上国等における郵便改善の効果・可能性の把握や協力関係の構築・強化、二国間協力の企画立案に資するものである。 また、請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入している他、実施前に十分な調査・協議等を経て実施内容や活動範囲の絞り込みを行い、最も効率的で効果が上がる内容で実施するものである。				
	改善の方向性	現在執行中であるため、改善の方向性を示すことが困難。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成26年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、26年度をもって事業終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度予定

総務省

日本型郵便インフラシステムのミャンマー連邦共和国への導入による同国の郵便業務改善の効果・可能性に関する調査研究



【随意契約(公募)】

民間事業者等

日本型郵便インフラシステムのミャンマー連邦共和国への導入による同国の郵便業務改善の効果・可能性に関する調査研究

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域における防災・減災への郵政行政の取組の推進		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者	課長 齋藤 晴加	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	企画課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI 郵政民営化の着実な推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第79号		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵政事業については、平成24年10月1日に施行された郵政民営化等の一部を改正する等の法律により、郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、その公益性・地域性の発揮が求められ、政府はそのために必要な措置を講ずることとされていることから、被災時における郵便局ネットワークの維持を図るため、今後想定される災害の発生に備え、地域における防災・減災への取組の充実を推進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が定める地域防災計画や東日本大震災等で郵便局や信書便事業者(以下、「郵便局等」という。)が被災地域で貢献した成果等を踏まえ、郵便局等を活用した地域における防災・減災への取組について調査研究を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	-	0	60	0	0	0
		翌年度へ繰越し	-	▲60	0	0	0	
		予備費等	-	0	0	0	0	
		計	-	3	60	0	0	0
	執行額	-	0	60				
	執行率(%)	-	0.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 被災時における郵便局ネットワークの維持を図るため、地域における防災・減災への取組の充実の推進。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	政策判断の基礎資料となる調査研究の実施件数		活動実績	件	-	0	1	-
			当初見込み	件	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査研究執行額(百万円)/調査研究件数(件)		単位当たりコスト		-	-	60百万円/件	-
			計算式	/	-	-	60百万円/1件	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成24年度限りの事業(平成24年度補正予算を平成25年度に繰越し。)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	郵便サービス等は基礎的通信手段であり、被災時においても安定的に提供するため、郵便・貯金・保険の基本的なサービスをいかに確保していくか等の検討を通じ、利用者利便の向上に資するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施の際、一般競争入札により競争性の確保や経費の効率的執行に努めており、経費の積算及び使用の作成にあたっては、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本調査研究の成果物は、政策判断の基礎資料として、今後想定される災害の発生に備え、地域における防災・減災への取組の充実の推進に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本施策は、被災時においても安定的に提供するため、郵便・貯金・保険の基本的なサービスをいかに確保していくか等の検討を通じ、利用者利便の向上に資するものである。 また、成果物については、政策判断の基礎資料として、今後想定される災害の発生に備え、地域における防災・減災への取組の充実の推進に活用されている。				
	改善の方向性	平成25年度終了案件				
外部有識者の所見						
<p>具体的な成果物の内容と政策への反映(防災、減災の取組の充実の推進)の関係についての具体例を明示しなければ、評価は困難。また、非常時のインフラとしての郵便局の在り方の、その他の非常時のインフラ(通信等)との関係における位置づけがはっきりせず、機会費用を考慮した上での政策上の優先順位が明確でない。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>所期の目標を達成したことから、平成25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見につきましては、次のとおり対応することで外部有識者にはご了承いただいている。 本事業では、地域の住民や自治体が防災・減災において期待することを調査し、これらに対して郵便局を活用してどのような取組を行うことが考えられるかを成果物として取りまとめています。成果物は、総務省において、今後の災害時も含めた郵政事業の監督に活用するとともに、日本郵政グループにも共有しており、同グループが防災・減災への取組の検討を行う場合にも有用なものと考えていますので、ご指摘を踏まえ行政事業レビューシートを修正いたします。 また、郵便局は、基礎的通信手段である郵便サービスを災害時においても安定的に提供する地域の拠点であり、国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)においても、郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態を起してはならない最悪の事態として設定し、これを回避するための施策を推進することとされるなど、大規模災害発生直後から確保すべき必要不可欠な情報通信機能の1つとして位置付けられているところです。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	0140

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
60百万円

〔地域における防災・減災への郵政行政の取組の推進のためのモデル事業策定に関する調査研究〕



【総合評価入札】

(株)野村総合研究所
60百万円

〔地域における防災・減災への郵政行政の取組の推進のためのモデル事業策定に関する調査研究〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. (株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	59			
その他	現地調査、アンケート調査、報告書印刷、一般管理費	1			
計		60	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	榑野村総合研究所	地域における防災・減災への郵政行政の取組の推進のためのモデル事業策定に関する調査研究	60	2	97.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					